

都市と地方をかきまぜる

～ふるさと住民登録制度が拓く人口減少社会～

世界的にも類を見ない首都東京への一極集中と、地方の衰退。その源流はどこにあるのだろうか。過疎はいつから始まったのだろうか。

元大蔵省主計官（主計局）で経済学者の松谷明彦氏は、「地方の過疎の原点は、敗戦後の集団就職列車である」¹⁾と考察している。当時の労働省の要請により、自治体と国鉄は運賃免除の臨時列車を走らせた。「金の卵」と言われた地方の少年少女たちを乗せ、途中駅には一切停車せず、就職先のある三大都市圏へ直行した。昭和29年（1954年）からの22年間、ベルトコンベアのごとく、膨大な若年労働力を地方から大都市へと輸送し続けた。これは、戦後日本の経済発展にとって不可欠とされた役割のための国家的プロジェクトであった。そして、彼らの多くは帰ってこなかった。

この国策が功を奏し、日本は世界に奇跡と言わしめる経済成長を成し遂げた。だが、これだけの長期間、地方の若者たちを都市部に供給し続けた国は他に例がない。そして、必然的な帰結として、都市と地方は分断した。

当時、地方からの「移民一世」としてトーキョーの住民になった人々も今や三世、四世と世代交代が進み、かつてのルーツである故郷との関わりを失った“ふるさと難民”が大量に生まれている。その一方で、地方の農山漁村はすっかり寂れてしまった。関わりがなければ、他人事になってしまう。日本の地方と一次産業の衰退の根底には、都市と地方の深い分断、生産と消費の深い分断が大きく横たわっている。

しかし、日本は今、地方を、そして一次産業を立て直す必要性に迫られている。

四半世紀ぶりに改正された農業基本法を巡る議

論では、食料安全保障がクローズアップされた。戦後、日本は自由貿易に踏み出し、工業製品を海外に輸出して得たお金で、海外から食料を買うことで成り立ってきた。しかし、国力は著しく低下し、他国が高値で買い付けるため、購入できない状態になりつつある。異常気象に伴う不作やアメリカによるイラン攻撃などを受け、食料、肥料、飼料の安定確保への懸念も現実のものとなっている。このままではいつなるとき食料危機に直面するかわからない。自国の生産基盤を強化する以外に道はないのは誰の目にも明らかである。

そのためには、農地の更なる集約化やスマート農業も避けて通れない。しかし、受け身の発想だけでは、延命治療、対症療法に過ぎず、持続的な農村は形成されない。集約化やスマート化によって生まれた余力で新しい仕事をいかに農村に生み出していくのか、攻めの発想が求められている。

そのときに必要になるのが外からやってくる“関係人口”との協働だ。リモートワーク、ワーケーション、二地域居住などで、農村に足りないスキル、ノウハウ及びネットワークを持った多様な人材が入っていけるようになったのだから、地域の側も住民概念を拡張した“開かれた地域づくり”に転換すべきである。

都市住民がこうして地方の農山漁村の活性化に貢献することは、自らの命綱、そして競争力の源泉を強くすることに他ならない。豊かな都市の経済社会の根底を、食料、エネルギーや人材の供給という形で支えているのは、地方なのだから。

言い換えれば、都市と地方を行き来する複線的人生は、都市住民にWell-beingをもたらす。会社の画一的な評価基準から解き放たれた人々が、自分らしく過ごせる場所を求めて、毎週、毎月、



株式会社雨風太陽 代表取締役社長 たかはし ひろゆき
高橋 博之

毎年、さらにはライフステージごとに、自分が所属する社会や組織のエリアを離れて、他のエリアを訪ね、他のコミュニティに溶け込んで時間を過ごし、自分の特技を活かして生きることでもある。

ワーク・イン・ライフの考え方に基づけば、このように一人ひとりの都市住民が自分の生活や人生を自らの手でデザインできる自由と楽しさを実現することで、結果として仕事の生産性も向上していく。働き方改革の本丸はここにこそある。

こうして人口減少社会の生存戦略の要となる「関係人口」であるが、この状況を変えられるのは国しかない。戦後の集団就職の臨時列車の国策と逆のことをやればいいのだ。臨時列車のような片道切符である必要はない。大都市に暮らしや仕事の拠点を置きつつ、特定の地方の農山漁村にもうひとつ拠点をもち、行き来しやすくするように国が環境整備、後押しするのである。令和7年6月、関係人口を可視化し、地域の担い手確保につなげる「ふるさと住民登録制度」の創設が閣議決定されている。あわせて、2035年に同制度の登録者数1,000万人、副業を認める企業100%という目標も掲げられた。

すでに、そうした国の動きを先取りしている自治体がある。人口3,200人の福島県磐梯町は条件不利な中山間地域が広がる典型的な農村だが、重要ポストに二地域居住者を副業で採用するなど、機動的なまちづくりを行っている。副町長は横浜との二地域居住者、教育長は東京の下北沢との二地域居住者、行政経営課長は新潟県燕市との二地域居住者、振興公社の専務理事は大宮との二地域居住者である。振興公社の専務理事の本業はマーケティングで、そのスキルを活かして道の駅の経営に

マーケティングダッシュボードを導入し、コロナ禍で落ち込んだ売り上げを回復させた。他にも、組織の主要な役職（CxO）に、リモートで参画する関係人口としての人材を充てている。

移動前提社会において、人口の概念は曖昧なものになっている。磐梯町の人口は、住民基本台帳によると約3,300人、国勢調査では3,033人である（住民票があっても実際には居住していない人もいる）。一方、平日に町外に通勤する町民は2,000人、逆に町外から通勤してくる人は3,000人であり、冬季はネコママウンテン 南エリア（旧アルツ磐梯）へ毎週末3,000人が訪れている。

磐梯町の佐藤淳一町長は、「勤め人などの昼間人口として外からやってくる人たちも準町民として位置づけ、町との関係性を深められないか模索している。例えば、町の行政サービスを企業の福利厚生にしてもらおうとか」と語る。町はそこに暮らしている人だけで成り立っているわけではないと、従来の町民概念を拡張し、関係人口を準町民と見なす新たな「町民憲章」の策定も視野に入れる。また、国の「ふるさと住民登録制度」に先駆け、デジタル住民票アプリをスタートさせている。

世界に先駆けて、定常的に人口が減少していく社会の到来という歴史的転換点に立つ私たちに突き付けられているのは、これほど大胆なパラダイムシフトなのである。

<参考文献>

- 1) 人口流動の地方再生学、日本経済新聞出版、平成21年6月

【著者紹介】高橋 博之（たかはし ひろゆき）

昭和49年岩手県花巻市生まれ。青山学院大卒。平成18年岩手県議会議員に初当選。翌年の選挙では2期連続のトップ当選。震災後、岩手県知事選に出馬するも次点で落選、政界引退。平成25年NPO法人東北開墾を立ち上げ、「東北食べる通信」を創刊し、編集長に就任。平成27年当社設立、代表取締役就任。令和5年12月東証グロース市場に上場。